

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経営企画室長 齋藤光男

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経営企画室長 齋藤光男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	6,912,467	8,858,703	2,570,330	3,410,645	9,494,961
経常利益	(千円)	688,463	627,488	277,328	228,925	869,371
四半期(当期)純利益	(千円)	376,921	413,802	156,844	129,572	464,172
純資産額	(千円)			2,803,365	3,146,735	2,890,787
総資産額	(千円)			8,040,013	8,292,215	7,657,899
1株当たり純資産額	(円)			504.54	566.35	520.28
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	67.84	74.48	28.23	23.32	83.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			34.9	37.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	927,692	328,236			1,458,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,373	407,761			418,863
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,391	209,225			613,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			624,569	919,249	781,479
従業員数	(名)			125	132	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第38期第3四半期連結累計(会計)期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第3四半期連結累計(会計)期間の四半期連結損益計算書につきましては、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	132[292]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	91[270]
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鶏卵関連事業	2,581,444	
調味料関連事業	390,645	
合計	2,972,090	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鶏卵関連事業	173,557	
調味料関連事業	13,804	
合計	187,361	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、実際仕入額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または四半期連結会計期間末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鶏卵関連事業	3,012,281	
調味料関連事業	393,306	
その他	5,057	
合計	3,410,645	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進展による輸出の弱含みを主因として、回復基調が鈍化したと見られます。

食品業界におきましては、デフレ傾向の継続や雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は3,410百万円、営業利益は227百万円、経常利益は228百万円、四半期純利益は129百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当事業におきましては、大手製パンメーカーへの販売が好調だったこともあり、販売数量が前年同四半期に比べ11.3%増加しました。売上高につきましては、販売数量の増加や鶏卵相場(東京M基準値)の10~12月の平均が前年に比べ10.7%(約21円)高く推移したことから、液卵売上高は2,745百万円となりました。また加工品売上高は137百万円、その他売上高は129百万円となりました。この結果、合計売上高は、3,012百万円となりました。

損益面につきましては、寒波による鍋もの等の需要の高まりや鶏卵の需給・価格安定を目的とした「成鶏更新緊急支援事業」を受けて、鶏卵の需給がタイトに推移したことにより鶏卵相場が上昇し、原料買付単価が上昇しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は169百万円となりました。

調味料関連事業

当事業におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。その結果、主力製品である粉末調味料の新商品の販売が好調に推移し、売上高は393百万円となりました。

損益面につきましては、6S(整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約)を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は55百万円となりました。

その他

主に不動産賃貸業であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は5百万円、営業利益は1百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間は、子会社の四半期損益計算書を連結していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

「成鶏更新緊急支援事業」・・・鶏舎の衛生強化と鶏卵価格の安定を目的とし、老いて卵を産みにくくなった成鶏を出荷し、その後60日以上空舎期間を設けた場合に奨励金を交付する。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,292百万円となり、前連結会計年度末に比べて634百万円増加しました。

流動資産は3,911百万円となり、前連結会計年度末に比べて569百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加606百万円、商品及び製品の減少246百万円等によるものであります。

固定資産は4,380百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加192百万円、株式会社春日ビルを連結したことによる土地の増加103百万円、関係会社株式の減少による投資有価証券の減少115百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて378百万円増加しました。

流動負債は、2,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加499百万円、短期借入金の増加157百万円、未払法人税等の減少315百万円、未払消費税等の減少88百万円等によるものであります。

固定負債は、2,448百万円となり、前連結会計年度末に比べて234百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加173百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,146百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加257百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.7%から37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前第3四半期連結会計期間末に比べ294百万円増加し、919百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ40百万円減少し、283百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上228百万円や減価償却費72百万円、棚卸資産の減少317百万円、仕入債務の増加480百万円等の資金の増加を、売上債権の増加711百万円や法人税等の支払額200百万円等の資金の減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用された資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ323百万円減少し、101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用された資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ331百万円増加し、104百万円となりました。これは、長期借入金の返済による減少103百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、雇用環境・所得の悪化等による個人消費の低迷やデフレ懸念により大変厳しい状況であります。

当社グループといたしましては、販売の拡大のために当社グループ内で相互に連携し、既存得意先への販売拡大や新規得意先の開拓に努め、またコスト削減を進め、この厳しい経営環境を乗り切っている所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,563,580		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,550,600	55,506	
単元未満株式	普通株式 5,580		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	453	440	407	409	408	408	402	419	443
最低(円)	420	363	371	371	378	380	380	383	407

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務部長	仁田坂 功	平成22年7月17日

(注)常務取締役 仁田坂 功の退任理由は、死亡によるものであります。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,749	838,979
受取手形及び売掛金	2,215,140 ²	1,608,230
商品及び製品	394,273	640,839
仕掛品	34,890	19,872
原材料及び貯蔵品	193,137	161,673
繰延税金資産	50,751	67,459
その他	65,328	22,624
貸倒引当金	18,312	17,090
流動資産合計	3,911,958	3,342,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324,325 ¹	1,280,823 ¹
機械装置及び運搬具（純額）	505,662 ¹	313,491 ¹
土地	2,197,228	2,094,201
建設仮勘定	52,855	191,520
その他（純額）	21,308 ¹	20,636 ¹
有形固定資産合計	4,101,380	3,900,673
無形固定資産	21,942	14,292
投資その他の資産		
投資有価証券	41,169	156,313
繰延税金資産	191,710	212,380
その他	52,541	60,360
貸倒引当金	28,487	28,709
投資その他の資産合計	256,933	400,344
固定資産合計	4,380,256	4,315,310
資産合計	8,292,215	7,657,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,671	442,791
短期借入金	1,290,856	1,133,066
未払法人税等	-	315,417
未払消費税等	789	89,651
賞与引当金	32,053	60,012
役員賞与引当金	16,312	-
その他	414,154	512,290
流動負債合計	2,696,837	2,553,228
固定負債		
長期借入金	1,763,374	1,590,138

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	18,933	23,129
役員退職慰労引当金	513,860	470,287
負ののれん	96,906	115,076
繰延税金負債	32,846	-
その他	22,722	15,252
固定負債合計	2,448,643	2,213,883
負債合計	5,145,480	4,767,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,347,501	2,090,202
自己株式	4,340	4,321
株主資本合計	3,165,332	2,908,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,597	17,265
評価・換算差額等合計	18,597	17,265
純資産合計	3,146,735	2,890,787
負債純資産合計	8,292,215	7,657,899

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,912,467	8,858,703
売上原価	5,173,800	7,107,624
売上総利益	1,738,667	1,751,078
販売費及び一般管理費	1,043,756	1,129,787
営業利益	694,910	621,291
営業外収益		
受取利息	1,034	635
受取配当金	496	538
受取賃貸料	13,441	5,671
負ののれん償却額	-	18,169
その他	6,991	7,390
営業外収益合計	21,963	32,406
営業外費用		
支払利息	21,696	23,883
貸倒引当金繰入額	4,100	-
その他	2,613	2,325
営業外費用合計	28,409	26,208
経常利益	688,463	627,488
特別利益		
投資有価証券売却益	-	266
固定資産売却益	86	-
受取保険金	-	15,000
特別利益合計	86	15,266
特別損失		
固定資産除売却損	2,557	401
投資有価証券評価損	-	2,661
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,804
特別損失合計	2,557	19,866
税金等調整前四半期純利益	685,992	622,888
法人税、住民税及び事業税	332,564	170,750
法人税等調整額	23,493	38,336
法人税等合計	309,070	209,086
少数株主損益調整前四半期純利益	-	413,802
少数株主利益	-	-
四半期純利益	376,921	413,802

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,570,330	3,410,645
売上原価	1,927,556	2,792,651
売上総利益	642,774	617,993
販売費及び一般管理費	364,124	390,447
営業利益	278,649	227,545
営業外収益		
受取利息	610	12
受取配当金	49	52
受取賃貸料	3,987	1,707
負ののれん償却額	-	6,056
その他	2,322	1,550
営業外収益合計	6,970	9,379
営業外費用		
支払利息	7,771	8,000
その他	519	-
営業外費用合計	8,291	8,000
経常利益	277,328	228,925
特別利益		
固定資産売却益	86	-
特別利益合計	86	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	159
特別損失合計	-	159
税金等調整前四半期純利益	277,414	228,765
法人税、住民税及び事業税	118,203	57,942
法人税等調整額	2,366	41,250
法人税等合計	120,570	99,193
少数株主損益調整前四半期純利益	-	129,572
少数株主利益	-	-
四半期純利益	156,844	129,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,992	622,888
減価償却費	150,960	185,235
負ののれん償却額	-	18,169
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,642	1,000
賞与引当金の増減額（は減少）	17,750	27,958
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41,681	16,312
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	4,195
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,291	43,572
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,661
受取利息及び受取配当金	1,530	1,174
受取保険金	-	15,000
支払利息	21,696	23,883
固定資産除売却損益（は益）	2,557	401
売上債権の増減額（は増加）	381,916	606,687
たな卸資産の増減額（は増加）	205,270	200,083
仕入債務の増減額（は減少）	185,551	499,879
その他	157,285	97,494
小計	1,077,449	825,236
利息及び配当金の受取額	1,407	1,172
利息の支払額	21,035	22,932
保険金の受取額	-	15,000
法人税等の支払額	130,129	490,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,692	328,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	14,500
定期預金の払戻による収入	14,500	14,500
有形固定資産の取得による支出	35,271	397,444
無形固定資産の取得による支出	-	7,310
投資有価証券の取得による支出	1,670	2,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	192,884
貸付けによる支出	207,000	-
貸付金の回収による収入	8,668	-
その他	2,785	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,373	407,761

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	150,000
長期借入れによる収入	450,000	510,000
長期借入金の返済による支出	238,954	328,974
自己株式の取得による支出	16	18
自己株式の売却による収入	14	-
配当金の支払額	44,435	121,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,391	209,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	268,927	129,700
現金及び現金同等物の期首残高	355,642	781,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,569	919,249

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、企業集団の業績をより適正に表示するため、株式会社春日ビルを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,916,365千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,686,493千円
2 期末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 36,572千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 385,095千円	運賃 416,442千円
貸倒引当金繰入額 5,390千円	貸倒引当金繰入額 1,137千円
賞与引当金繰入額 6,586千円	賞与引当金繰入額 12,662千円
役員賞与引当金繰入額 41,681千円	役員賞与引当金繰入額 16,312千円
役員退職慰労引当金繰入額 29,291千円	役員退職慰労引当金繰入額 29,708千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 142,527千円	運賃 151,470千円
貸倒引当金繰入額 3,971千円	貸倒引当金繰入額 5,556千円
賞与引当金繰入額 6,586千円	賞与引当金繰入額 12,662千円
役員賞与引当金繰入額 13,893千円	役員賞与引当金繰入額 5,437千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,041千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 712,069千円	現金及び預金 976,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金 87,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 57,500千円
現金及び現金同等物 624,569千円	現金及び現金同等物 919,249千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
日本化工食品株式会社	
流動資産 568,043千円	
固定資産 423,600千円	
流動負債 365,194千円	
固定負債 265,315千円	
負ののれん 121,132千円	
当該会社株式の取得価額 240,000千円	
当該会社の現金及び現金同等物 47,115千円	
差引：当該会社取得のための支出 192,884千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,563,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,236	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日とし、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておらず、鶏卵関連事業のみの単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,857,931	985,340	8,843,271	15,431	8,858,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,857,931	985,340	8,843,271	15,431	8,858,703
セグメント利益	481,413	133,531	614,945	6,346	621,291

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,012,281	393,306	3,405,587	5,057	3,410,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,012,281	393,306	3,405,587	5,057	3,410,645
セグメント利益	169,973	55,762	225,736	1,809	227,545

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,945
「その他」の区分の利益	6,346
四半期連結損益計算書の営業利益	621,291

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,736
「その他」の区分の利益	1,809
四半期連結損益計算書の営業利益	227,545

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円35銭	1株当たり純資産額	520円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,146,735	2,890,787
普通株式に係る純資産額(千円)	3,146,735	2,890,787
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,410	7,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,556,170	5,556,218

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	67円84銭	1株当たり四半期純利益金額	74円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	376,921	413,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	376,921	413,802
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,292	5,556,191

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28円23銭	1株当たり四半期純利益金額	23円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	156,844	129,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,844	129,572
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,290	5,556,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。